

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	29,576,662	流 動 負 債	6,343,150
現金及び預金	7,521,790	支払手形	100,347
受取手形	2,417,255	買掛金	2,271,049
売掛金	13,047,888	関係会社短期借入金	708,000
商 品	5,966,619	1年内返済予定の長期借入金	2,586,806
未収入金	261,458	未払金	291,159
短期貸付金	135,216	未払法人税等	4,583
繰延税金資産	115,992	賞与引当金	244,602
その他	113,540	その他	136,602
貸倒引当金	△ 3,100	固 定 負 債	3,511,993
固 定 資 産	2,477,972	長期借入金	2,489,487
有形固定資産	49,225	長期未払金	520,275
建物	19,514	長期預り保証金	98,552
構築物	560	退職給付引当金	403,679
工具、器具及び備品	29,150		
無形固定資産	45,689	負 債 合 計	9,855,143
ソフトウェア	43,317	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	1,512	株 主 資 本	22,133,939
電話加入権	859	資 本 金	4,835,050
投資その他の資産	2,383,058	資 本 剰 余 金	4,709,910
投資有価証券	1,079,462	資本準備金	4,709,910
関係会社株式	469,173	利 益 剰 余 金	12,588,979
関係会社出資金	22,404	利益準備金	234,500
長期貸付金	6,102	その他利益剰余金	12,354,479
破産更生債権等	1,087	別途積立金	10,950,000
差入保証金	88,109	繰越利益剰余金	1,404,479
繰延税金資産	220,688	評価・換算差額等	65,552
前払年金費用	118,046	その他有価証券評価差額金	65,552
関係会社長期未収入金	372,064		
その他	7,010	純 資 産 合 計	22,199,491
貸倒引当金	△ 1,088	負 債 純 資 産 合 計	32,054,635
資 産 合 計	32,054,635		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成27年 3月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		62,620,158
売上原価		56,655,947
売上総利益		5,964,210
販売費及び一般管理費		5,078,768
営業利益		885,442
営業外収益		295,710
受取利息及び配当金	224,371	
有価証券利息	17,205	
その他	54,132	
営業外費用		276,375
支払利息	21,595	
売上債権売却損	53,477	
支払手数料	18,000	
為替差損	181,264	
その他	2,038	
経常利益		904,777
特別利益		121,164
投資有価証券売却益	121,164	
特別損失		82,296
固定資産除却損	1,056	
投資有価証券売却損	17,205	
投資有価証券評価損	17,416	
関係会社株式評価損	46,618	
税引前当期純利益		943,644
法人税、住民税及び事業税	281,594	377,347
法人税等調整額	95,753	
当期純利益		566,297

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価(市場価格等)のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価(市場価格等)のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の条件を充たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ管理方針」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理・振当処理)を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が65,620千円減少、前払年金費用が61,879千円増加、繰延税金資産(固定)が21,195千円減少、繰延税金負債(固定)が19,987千円増加、繰越利益剰余金が86,317千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

この結果、当事業年度の期首のその他流動負債が22,216千円増加、繰越利益剰余金が31,408千円減少しております。なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未収入金と買掛金の相殺処理)

Ship & Credit 取引(商品出荷後に予め定められた額の値引を受ける取引)に係る未回収額は、従来、未収入金として処理し、同一仕入先の買掛金と両建処理しておりましたが、連結グループ間の会計方針の統一を目的として、当事業年度より同一仕入先の買掛金と相殺処理する方法に変更いたしました。この変更により、未収入金及び買掛金がそれぞれ974,595千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	291,805 千円
2. 保証債務	
仕入債務に対する保証債務	
クレストロニクス(株)	90,345 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	594,508 千円
短期金銭債務	50,946 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	6,159,321 千円
仕入高	1,193,299 千円
販売費及び一般管理費	117,506 千円
営業取引以外の取引高	185,756 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	
長期未払金	159,204 千円
退職給付引当金	123,561 千円
賞与引当金	79,198 千円
投資有価証券評価損	42,037 千円
関係会社株式評価損	34,252 千円
商品評価損	19,873 千円
未払法定福利費	11,111 千円
その他	14,862 千円
繰延税金資産小計	484,102 千円
評価性引当額	△ 77,807 千円
繰延税金資産合計	406,294 千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 36,122 千円
その他有価証券評価差額金	△ 28,064 千円
その他	△ 5,426 千円
繰延税金資産の純額	336,680 千円

関連当事者との取引に関する注記

親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	株式付与ESOP信託の地位承継	-	関係会社長期未収入金(注1)	372,064
				金銭の借入	708,000	関係会社短期借入金	708,000
				利息の支払(注2)	1,542	未払利息	455

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)株式付与ESOP信託を親会社に承継したことにより発生した債権であります。

(注2)借入金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

1,551 円 14 銭
2. 1株当たり当期純利益

39 円 57 銭